

6 号様式

排 出 量 削 減 報 告 書

		☒ 新規 ☐ 変更					
(宛 先) 京都府知事		令和 8 年 7 月 8 日					
住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地) 京都府京都市中京区東樫木町 1 2 8 番地 1 F		氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名) マリンネットワーク株式会社 代表取締役 中島正人 075-231-5445					
主たる業種	生鮮魚介卸売業		細分類番号	5	2	1	6
事業者の区分	☐ 産業部門 主たる業種を元に右記部門から該当するものを選択 ☒ 業務部門 ☐ 運輸部門						
計 画 期 間	2 0 2 5 年 4 月 ～ 2 0 2 8 年 3 月						
基 本 方 針	社内全体で環境活動に取り組む。目標達成だけでなく、社内での省エネ・環境意識向上にも取り組む。						
計画を推進するための体制	CO2削減に意識を持ち行動する。						
削減率							
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 量	基準年度 (2024) 年度	第 1 年度 (2025) 年度	第 2 年度 () 年度	第 3 年度 () 年度	3 年平均増減率 (基準年度比)	
	事 業 活 動 に 伴 う 排 出 の 量	0.2	0.2			トン	パーセント
	グリーン電力証書や非化石証書等の購入によるもの削減量	0.0	0.0			トン	
	評 価 の 対 象 と な る 排 出 の 量	0.2 トン	0.2 トン	0.0 トン	0.0 トン	-66.7	パーセント
	年度ごとの増減率 (基準年度比)		0.0 %	-100.0 %	-100.0 %		
	目 標 の 根 拠	電力・ガスの利用について適宜見直し。省エネ設備導入も検討。					
具体的な取組及び措置の内容	1 年 目	電気使用を抑える方法について模索中。					
	2 年 目						
	3 年 目						
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	社内での省エネ意識向上に取組み、事業活動におけるエネルギー効率化を図る。						
特 記 事 項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第 2 条第 9 項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の 3 年度の事業活動に伴う排出の量の平均をいいます。